



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料  
2026年6月15日

## フィジカル AI 投資は円安阻止、潜在成長率引上げ、国家安全保障強化の一石三鳥をもたらす

運用戦略部 チーフ・エコノミスト/チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

円安が止まらない。2022年に続き、2024年、そして今年も巨額の円買い介入が実施されたが時間稼ぎの効果しかない(次頁図表1)。さらに、介入によって稼げる時間、円高方向に持ち上げる値幅はともに効果が小さくなっている。そもそも介入に時間稼ぎの効果しかないのは金融界の常識だ。その理由は、原因究明を伴わない対症療法ではないからだ。インフルエンザの患者に解熱剤を飲ませて点滴を打っても、一時的な効果しかないのと同じ理屈だ。

では、円安の原因は何なのか。為替相場は金利差、景況感格差や資金フローなど様々な要因で動く。中でも円安の説明力が顕著に低下したのが金利差だ(図表1)。日銀は円安が進んだ2024年7月に0.25%へ、2025年1月に0.5%へ、同年12月に0.75%への利上げに追い込まれたが、やはり効果は限定的だった(図表1緑丸)。金利差に代わって近年特に影響度が強まっているのが、海外への直接投資の資金フローだ(次頁図表2)。2025年の実績では、直接投資の収支は約27兆円の資金流出だった。このほとんどが円売り・ドル買いを通じて円安要因になる。もしこの金額が国内で投資されていれば、実質GDPを最大で約4%も持ち上げる強力な成長要因だったのだ。

日本経済の成長力が低いのは、国内での投資不足が主因だ。日本企業は成長のための投資先として日本を敬遠して海外を選好している。この原因究明がないまま、成長戦略を実施しても、想定した程の効果があるかどうかは疑問だ。これは、歴代内閣が名前を変えて同じような国内への実物投資を振興する成長戦略を実施してもほとんど効果はなく、海外への投資が増加し続けた事実からも明らかだろう。

では、日本企業はなぜ日本国内で投資をしないのか。この原因究明こそが、日本経済の成長力を高めて円安を止めるという実効性ある政策実施の前提となる。以下、考えられる原因だ。

第1に、製造現場が若者から3Kとみなされている可能性だ。3Kとは、きつい、きたない、臭いの頭文字で、1980年代のバブルによる好景気で人手不足だった時代に建設現場や清掃業などで使われた言葉だ。しかし、昨今は一般的な製造業が3Kとみなされている可能性が高い。その典型例が地方でイオンのような大型小売店が開店した時に見られる現象だ。人材募集をすれば製造業からの転職が多く、地方の製造業が衰退する原因になっている。

第2に、他の業種との競合だ。日本は人口動態的に医療介護が成長産業になる運命にある。従って、製造業は上記第1の大型小売店だけでなく医療介護産業とも人材募集で競合せざるを得ない。さらに言えば、日本には競馬など公営ギャンブルという隠れた成長産業があり雇用吸収力もある。地方競馬では外国人厩務員まで増えている。

第3に、人口動態だ。製造業が工場を作ると、最低でも30年、出来れば50年先まで稼働することを想定する。そこで問題になるのが日本の人口減少だ。50年先となれば2世代先だ。出生率の低下トレンドに鑑みれば、工場を作っても通勤可能な範囲から働き手が激減する現実がある。

第4に、ガバナンス改革が課したROE8%の足かせだ。上場企業にとって、国内にはこれを満たす案件がほとんど無い。それが故、海外への直接投資やM&Aに資金が流れる。

高市政権は、日本の成長力を高めるため、これから成長戦略を本格化させる。政策の予見性を高め、特に官民連携を重視する。7月には成長戦略が正式に発表されると見られている。ただ、製造業が工場立地で日本を敬遠する上記第1~4への対応策を実施しない限り、海外へ流出する直接投資の資金の流れを変えるのは難しいだろう。

ロボットなどフィジカルAIには、第1~第4までの問題を一気に解決する潜在力がある。また、経産省が巨額の資金をつぎ込んだラピダスは、そのための最先端の特殊用途型半導体の量産に手が届くところまできている。これらには大きな戦略的独自性と戦略的優位性があり、日本経済の再生だけでなく、国家安全保障の観点でも大きなメリットをもたらす。総花的な産業政策よりフィジカルAI関連分野を最優先とすべきだろう。(脱稿6月8日) 以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



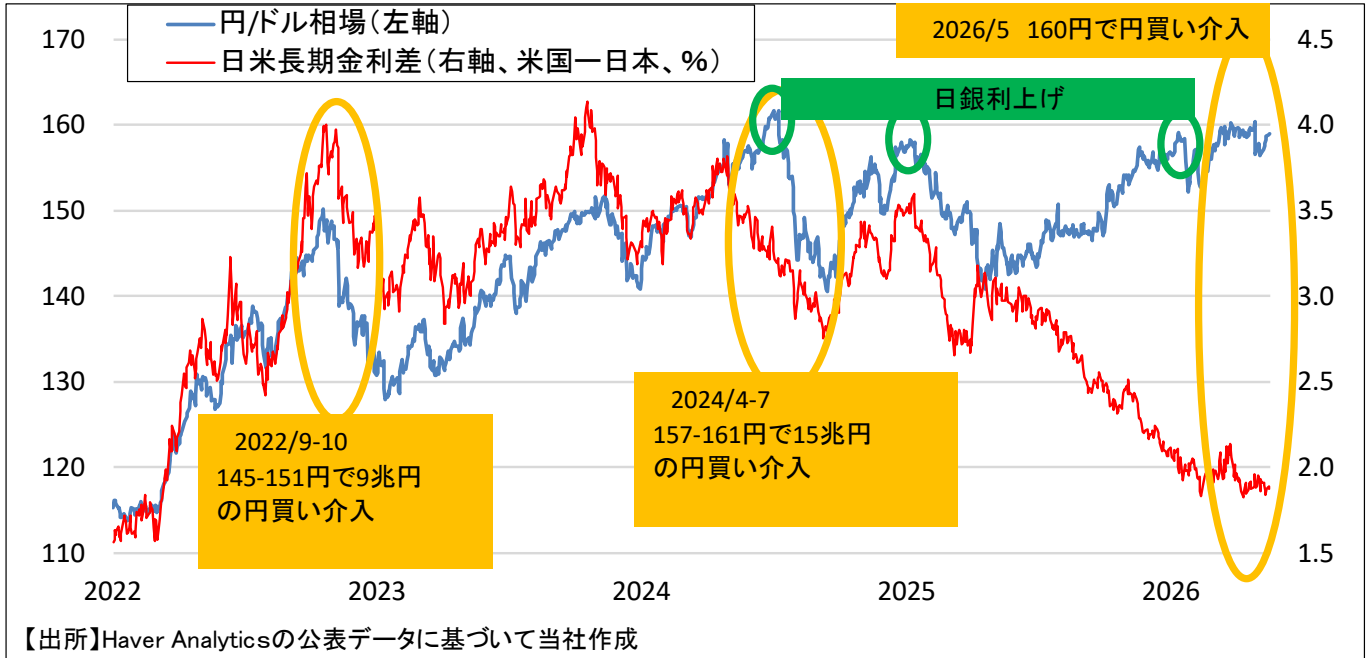
エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料  
2026年6月15日

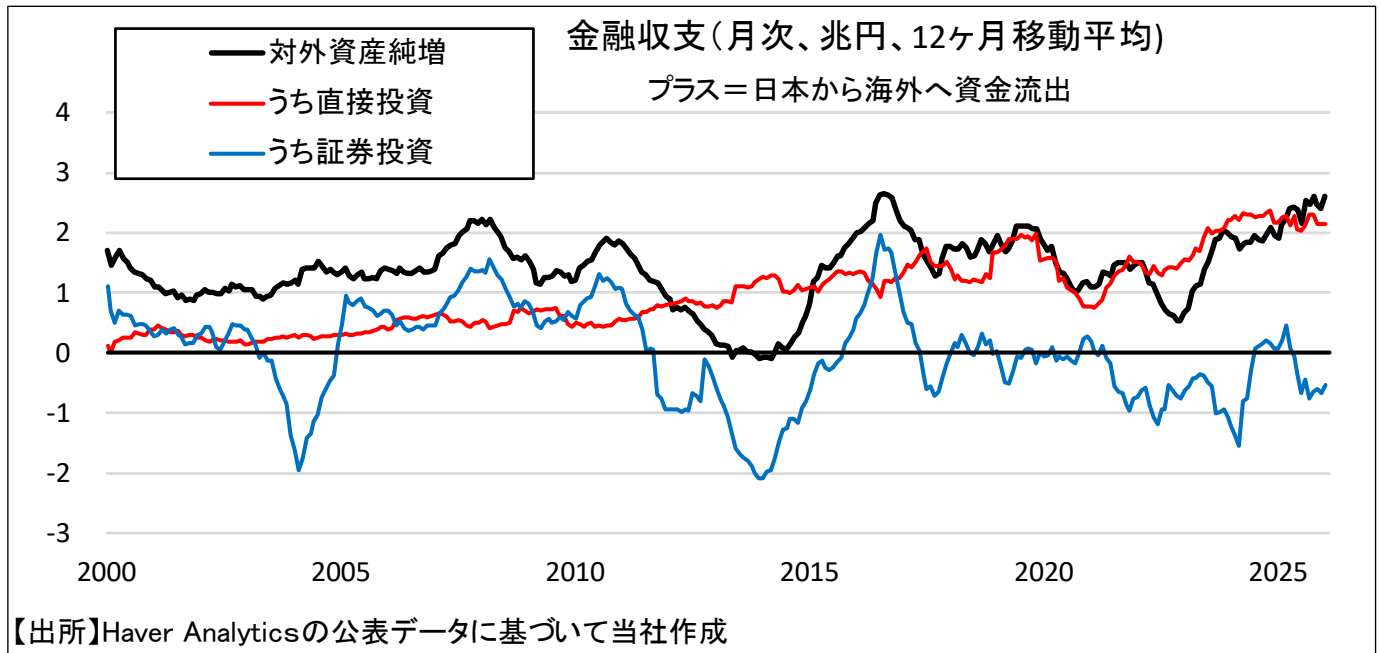
フィジカル AI 投資は円安阻止、潜在成長率引上げ、国家安全保障強化の一石三鳥をもたらす

運用戦略部 チーフ・エコノミスト/チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

図表1 日米金利差と円/ドル相場



図表2 日本の金融収支



■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。